

第62期

事業報告書

日本最強の証券グループへの「壮大な挑戦」

株式会社 大和証券グループ本社

ごあいさつ



代表取締役社長 兼 CEO

原 良 也

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

本年2月の臨時株主総会で皆様にご賛同いただきましたように、当社は、国内リテール業務とホールセール業務を分社化し、各々の業務を営む証券子会社2社と関連グループ会社を傘下に持つ、上場会社として我が国で初めての本格的な持株会社体制に移行いたしました。また、これと同時に、ホールセール業務およびアセット・マネジメント業務の分野において、株式会社住友銀行と戦略的提携を行っております。

これら一連の組織の改革が無事終了し、新たなスタートを切ることができましたことは、株主の皆様のご支援とご理解の賜であり、厚くお礼申し上げます。

現在の我が国経済は大きな転換点を迎え、金融機関をはじめ多くの企業が、従来の日本的経営との決別、不良債権の償却を含めた抜本的なリストラクチャリングという経営の構造改革を進めております。当社におきましても、持株会社体制への移行に先立ち、国内ノンバンク関連3社が抱える不良債権の一掃や、海外部門の抜本的見直し、競争力ある証券関連業務への集中・特化などリストラクチャリングに取り組んでまいりました。

これらの取り組みや持株会社体制への移行、提携により、当社は、あらゆる事業環境の変化にも柔軟に対応できる、より一層強固な経営基盤を確立することが可能となりました。

このように、大和証券グループは、創業以来の大変革を行いました。が、“変革は大きなチャンスである”という信念を持って、今後も積極果敢に挑戦してまいります。21世紀のさらなる飛躍に向け、グループ全体の企業価値ひいては株主価値の極大化を追求することで「日本最強の証券グループ」を目指してまいります。

株主の皆様には、これまで以上のご指導、ご鞭撻と、変わらぬご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成11年6月

株式会社 大和証券グループ本社

経営方針

大和証券グループは、事業ごとの特性に応じて機動性と専門性を向上させ、お客様にご満足いただける総合力を備えた「**日本最強の証券グループ**」となります。

中期経営目標(主要3項目)の達成

- ・ 連結ROE10%
- ・ 内外主要格付機関からA格以上(証券子会社)
- ・ リテール営業資産18兆円(証券子会社)

11年度経営目標

連結収益の拡大

証券子会社2社間のシナジーと、グループの一体感が生み出す総合力を十二分に発揮し、連結収益を拡大します。

グループ事業の再編・合理化の継続

最適なグループ事業構造を実現するために、グループ事業の見直し・再編への取り組みを継続します。また、強靱なグループ体質を実現するために、グループのコスト構造を見直し、効率性を追求します。

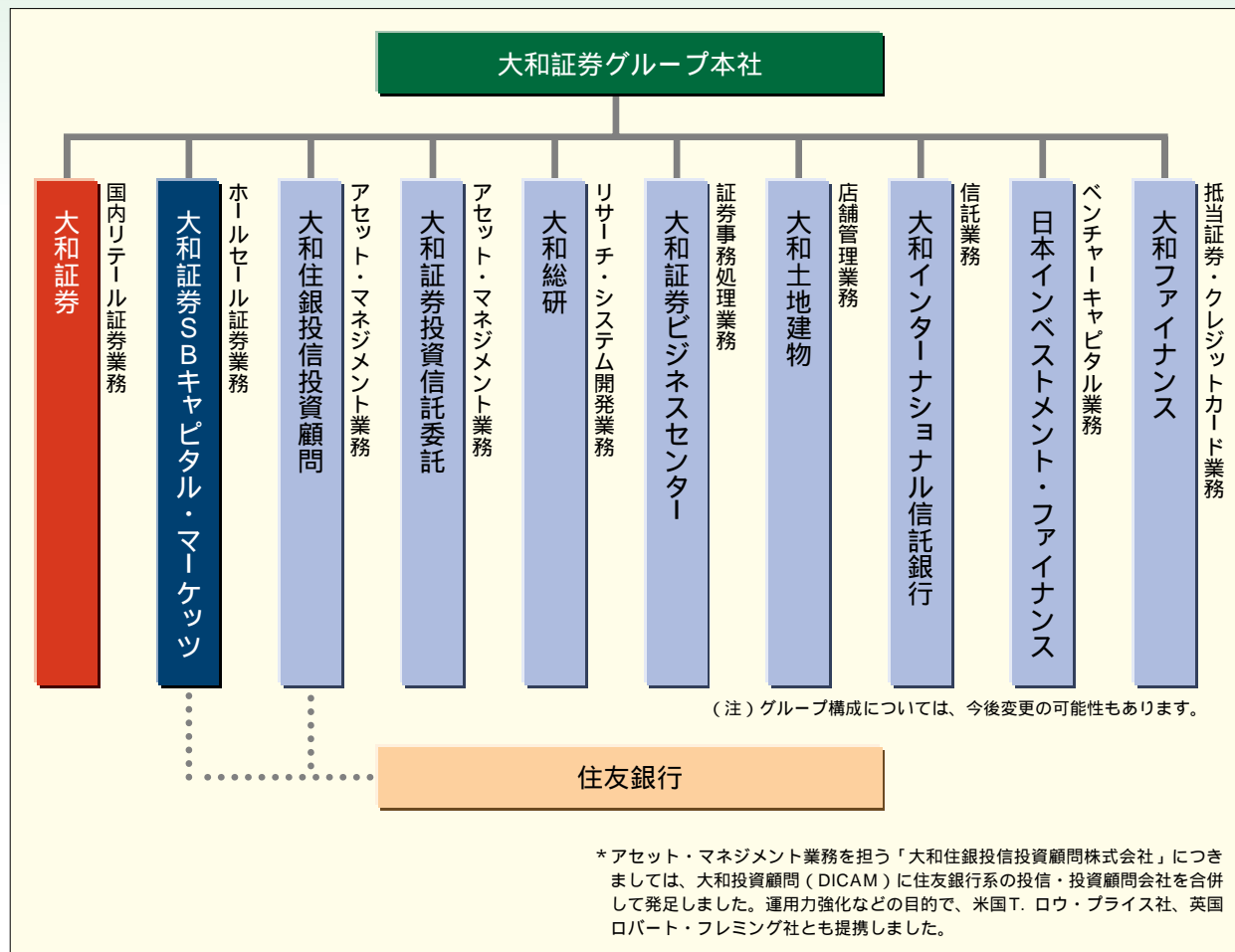
グループ経営体制の確立

適切なグループ・ガバナンス構造を整備し、グループ企業価値の増大を推進します。

- ・ グループ会社株式の持株会社への集約
- ・ グループ経営戦略に基づく各社事業戦略の統括
- ・ 明確な業績評価基準の確立

主なグループ構成

持株会社による適切なグループ・ガバナンス構造を構築することにより、高いシナジー効果を発揮し、強いアイデンティティを持った企業グループを目指します。



会社概要

商号	株式会社大和証券グループ本社 英文：Daiwa Securities Group Inc.	代表取締役専務取締役.....山村 信一
証券コード	8601	常務取締役.....小森 脩一
本社所在地	〒100-8101 東京都千代田区大手町二丁目6番4号 電話(03)3243-2100(代表)	常務取締役.....鈴木 茂晴 取締役.....福田 憲一 非常勤取締役.....川口 碩保
発足	平成11年4月26日	<u>執行役員</u>
代表者	代表取締役社長兼CEO 原 良也	執行役員.....宮田 長吉
資本金	1,384億円	執行役員.....大井 正康
事業内容	証券関連業務を営む国内及び海外の子会社・関連会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動の支配・管理	執行役員.....脇水純一郎
役員	<u>取締役</u> 代表取締役会長.....楠田 智昭 代表取締役社長兼CEO.....原 良也	執行役員.....松場 清志 <u>監査役</u> 常勤監査役.....杉谷 昇 常勤監査役.....高橋 秀元 非常勤監査役.....川上 哲郎

(平成11年4月26日現在)

大和証券の方針

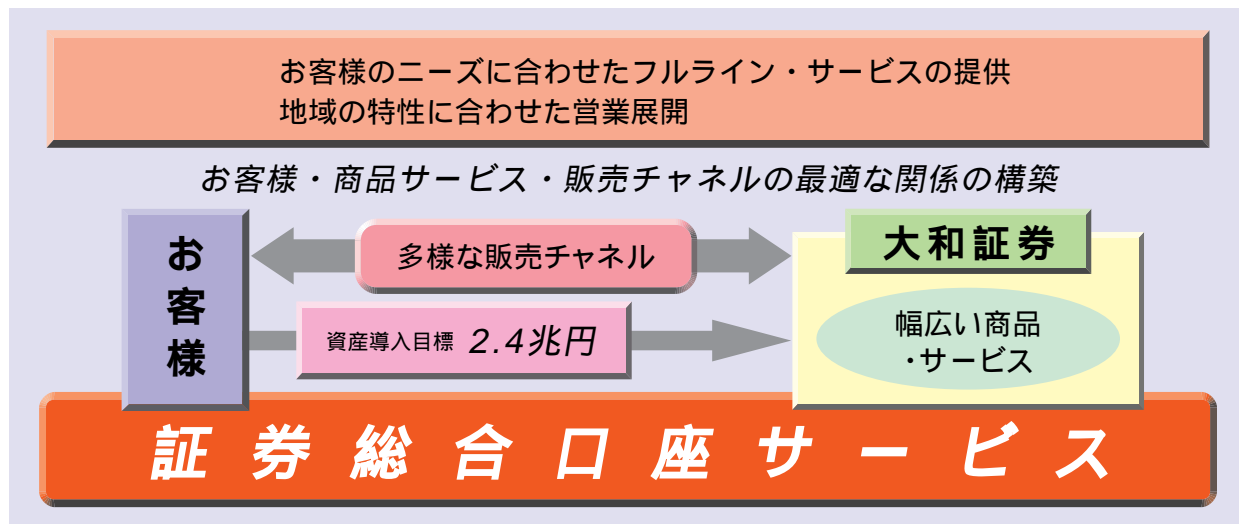
国内リテール証券業務は、新しい大和証券が「地域に根ざした証券会社」として、お客様に親しまれる証券会社、お客様に選んでいただける証券会社を目指します。

お客様・商品サービス・販売チャネルの最適な関係を構築します。

大和証券は最高水準のサービスと、グループ会社との連携により魅力ある商品を提供するとともに、収益性と換金性に優れ、すでに業界随一の100万口座を超えた大和証券の証券総合口座に、さらに自動融資を可能とするなどサービス機能を加え、より商品性を高めて参ります。

また、従来からの店舗における対面取引に加え、ACM(自動証券取引機)などの非対面取引や、インターネット、コールセンター、提携ATM等により更なる利便性の向上にも努めて参ります。

今後とも、お客様の様々なニーズに応えるフルライン・サービスと、地域の特性に合わせた営業展開で、皆様のご期待にお応えします。



ネットワーク

北海道・東北

札幌支店 / 釧路支店 / 青森支店 / 盛岡支店 / 仙台支店 / 秋田支店 / 山形支店 / 福島支店 / 郡山支店 / いわき支店

関東

水戸支店 / 宇都宮支店 / 高崎支店 / 大宮支店 / 越谷営業所 / 浦和支店 / 川口支店 / 所沢支店 / 千葉支店 / 船橋支店 / 松戸支店 / うすい支店 / 柏支店 / 本店 / 日比谷支店 / 九段支店 / 東京支店 / 銀座支店 / 赤坂支店 / 新宿支店 / 新宿センタービル支店 / 上野支店 / 雷門支店 / 亀戸支店 / 五反田支店 / 自由が丘支店 / 蒲田支店 / 大森支店 / 成城支店 / 渋谷支店 / 中野支店 / 池袋支店 / 池袋西口支店 / 赤羽支店 / 練馬支店 / 千住支店 / 吉祥寺支店 / 国立支店 / 立川支店 / 八王子支店 / 多摩支店 / 町田支店 / 横浜支店 / 横浜駅西口支店 / 戸塚支店 / 川崎支店 / 藤沢支店 / 鎌倉支店 / 厚木支店 / 茅ヶ崎支店 / 横須賀支店

中部・北陸

新潟支店 / 長岡支店 / 富山支店 / 高岡支店 / 金沢支店 / 福井支店 / 甲府支店 / 長野支店 / 松本支店 / 岐阜支店 / 静岡支店 / 浜

松支店 / 沼津支店 / 名古屋支店 / 名古屋駅前支店 / 豊橋支店 / 岡崎支店 / 一宮支店 / 津支店

近畿

彦根支店 / 京都支店 / 福知山支店 / 大阪支店 / 梅田支店 / 難波支店 / 京橋支店 / 阿倍野支店 / 岸和田支店 / 豊中支店 / 川西能勢口駅営業所 / 茨木支店 / 神戸支店 / 姫路支店 / 尼崎支店 / 明石支店 / 西宮支店 / 奈良支店 / 和歌山支店

中国

鳥取支店 / 松江支店 / 岡山支店 / 広島支店 / 福山支店 / 下関支店 / 徳山支店

四国

徳島支店 / 高松支店 / 松山支店 / 新居浜支店 / 高知支店

九州・沖縄

福岡支店 / 北九州支店 / 久留米支店 / 佐賀支店 / 長崎支店 / 佐世保支店 / 熊本支店 / 大分支店 / 宮崎支店 / 鹿児島支店 / 那覇支店

会社概要

商号	大和証券株式会社
	英文：Daiwa Securities Co.Ltd.
本社所在地	〒100-8101 東京都千代田区大手町二丁目6番4号 電話（03）3243-2111（代表）
開業	平成11年4月26日
代表者	代表取締役社長 原 良也
資本金	1,000億円
株主資本の額	1,500億円（億円未満切捨て）
出資比率	大和証券グループ本社100%
事業内容	有価証券等の売買、有価証券等の売買の媒介、取次又は代理、有価証券の引受等の証券業及びそれに付帯する事業
役員	取締役 代表取締役社長 原 良也 代表取締役副社長 倉員 伸夫 代表取締役副社長 秦野 輝男

常務取締役 前 哲夫
常務取締役 齋藤 辰栄
常務取締役 平林 正樹
常務取締役 長谷川 明
執行役員	
執行役員 佐藤 恵一
執行役員 崎山 章
執行役員 太田 浩司
執行役員 嶋村 佳秀
執行役員 池田 哲彌
執行役員 田中 太郎
執行役員 藤岡 博史
監査役	
常勤監査役 多田 勇夫
常勤監査役 白井 敏夫
非常勤監査役 大久保隆雄

（平成11年4月26日現在）

大和証券

Daiwa Securities

大和証券SBキャピタル・マーケットの方針

ホールセール証券業務は、住友銀行との戦略的提携における合併会社である大和証券SBキャピタル・マーケット(大和SBCM)が、本格的なインベストメント・バンクを目指します。

ネットワークを活用し、5つのパワーのベストミックスを構築します。

大和SBCMは、機関投資家、事業会社を中心とする法人をお客様とし、明確な経営戦略に基づいた事業展開を推進してまいります。その基本は、卓越した5つのパワーの結集から生み出されます。

法人のお客様に対して財務戦略を中心とした確かなアドバイスを行うことができる「提案力」。

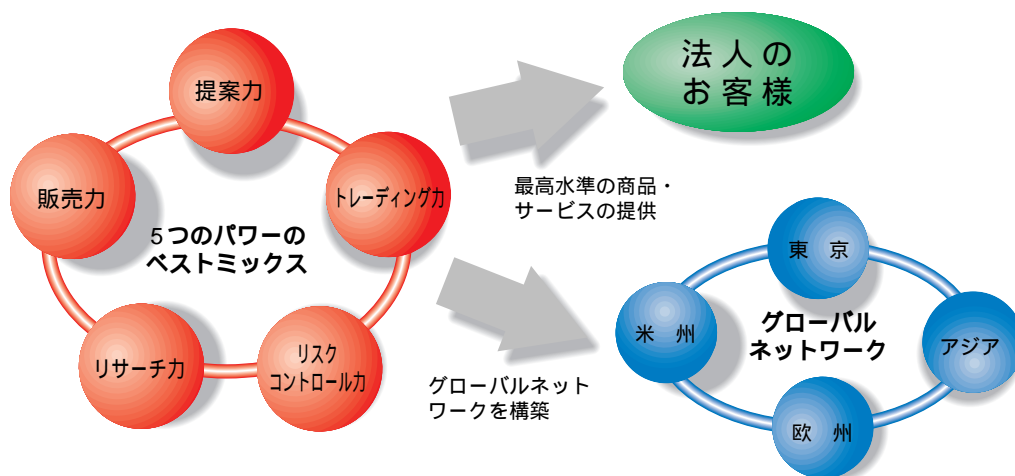
グループとしての総合的なネットワークを背景とする強い「販売力」。

強固な資本と豊富な金融ノウハウを兼ね備えることで可能となる「トレーディング力」。

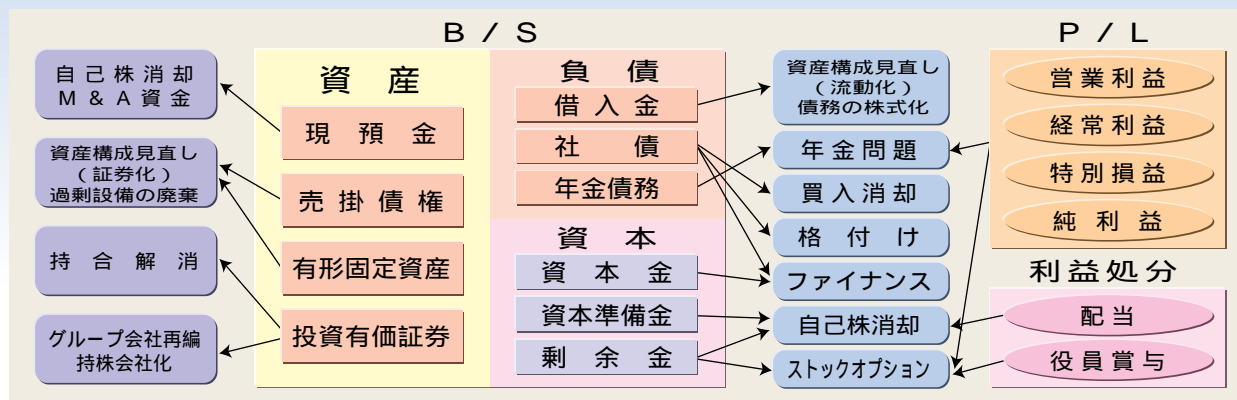
刻々と変化する金融環境の中で最適なポジションをとるための「リスク・コントロール力」。

情報をスピードと正確さで分析・提供する「リサーチ力」。

これらの5つのパワーのベストミックスを構築していくために、販売面では大和証券と、リサーチ面では大和総研との連携を強化し、同時に、海外店舗との連携や外資系との業務提携など、グローバルなネットワークを構築し、パワーの極大化を図ってまいります。



今後期待されるホールセールビジネスの展開



会社概要

商号	大和証券エスピーキャピタル・マーケット株式会社 英文: Daiwa Securities SB Capital Markets Co.Ltd.
本社所在地	〒103 - 8289 東京都中央区八重洲一丁目3番5号 電話 (03) 3243 - 2211 (代表)
開業	平成11年4月5日
代表者	代表取締役社長 清田 瞭
資本金	2,056億円
株主資本の額	4,080億円 (億円未満切捨て)
出資比率	大和証券グループ本社60% 住友銀行40%
事業内容	有価証券等の売買、有価証券等の売買の媒介、取次又は代理、有価証券の引受等の証券業及びそれに付帯する事業
役員	取締役 代表取締役社長 清田 瞭 代表取締役副社長 近藤 章 代表取締役副社長 海老原健次 代表取締役専務取締役 盛本 正英 専務取締役 武本 嘉之 常務取締役 樋口三千人 常務取締役 大島 祥一

常務取締役	井上洋一郎
常務取締役	大村 信明
取締役	福島 純夫
執行役員	
常務執行役員	岸本 満季
常務執行役員	芥田 俊彦
執行役員	奥山 隆敏
執行役員	石橋 俊朗
執行役員	中村 康男
執行役員	林部 健治
執行役員	大谷 養
執行役員	平田完一郎
執行役員	島田 秀男
執行役員	藤井 英博
監査役	
常勤監査役	川口 碩保
常勤監査役	加納 正之
常勤監査役	妹尾 良昭
常勤監査役	小林 孝良

(平成11年4月5日現在)

営業収益 2,571億円

受入手数料 1,771億円

委託手数料	728億円
引受・売出手数料	219億円
募集・売出しの取扱い手数料	377億円
その他の受入手数料	445億円

トレーディング損益 458億円

株券等のトレーディング損益	97億円
債券等のトレーディング損益	268億円
為替等のトレーディング損益	92億円

その他の商品売買損益 16百万円

金融収益 342億円

マーケットの概況

< 株式市場 >

期初から企業業績の不透明感を背景に軟調な展開となりました。6月には日米為替協調介入を受けて上昇する局面もありましたが、その後は下落基調を辿り、日経平均株価は10月には昭和61年以降の最安値水準である12,879円を記録しました。

本年1月以降は、金融システム安定化策、金融緩和策などを好感し、3月には外国人投資家の大幅な買い越しを背景に活況を呈しました。

< 債券市場 >

期初から10月にかけては上昇を続け、国債指標銘柄の利回りは過去最低まで低下しました。その後、国債増発懸念や格付機関による日本国債の格下げなどを受け、12月に大幅な下落となり、その後、一進一退を繰り返しました。

コンピュータ西暦2000年問題への対応

対応状況等

1. 取組み方針

当社はコンピュータ西暦2000年問題（以下「2000年問題」という。）への対応を経営基盤整備、国内・国外での信用維持に直結する重要な課題として位置づけ、1996年以来取り組んでいます。

2. 取組み体制

全社的かつ漏れのない対応を遂行するため、2000年問題に対応するプロジェクトを設置し、経営陣が直接指揮、監督する体制を採っています。

持株会社化・分社化後も、各社にプロジェクトを設置し、当社を中心に連携を取りながら、グループとして一体となった体制で対応しています。

3. 対応の進捗状況

(1) システムの対応

重要なシステムについては内部確認テストを含めた対応作業を終了し、ストリートワイドテスト等の対外接続テストを1999年6月末完了予定で進めています。

ただし、現在構築中のフロント系システムについては、2000年対応仕様で設計されていますが、構築完了後、改めて確認テストを行う予定です。

(2) 設備機器等の対応

電話等の通信機器、金庫、警備システム、エレベータ等の設備機器についても、各販売元等に対し2000年対応済みであるかの照会を行い、対応状況確認書を受領し、必要に応じて対応済み製品への取替を行うなど対応を進めています。

(3) 当社外に起因する問題への対応

お取引をいただいているお客様へのアンケート送付、データ交換テスト実施等を通じて潜在的な影響を最小化すべく対応を進めています。

対応のための費用

大和証券、大和証券SBキャピタル・マーケットおよび当社の合計金額として、約40億円の予算を計上して取り組んでいます。

危機管理計画(コンティンジェンシー・プラン)等

緊急時として想定すべき事象、緊急時対応の体制について、同時多発性、連鎖性といった可能性をも十分考慮しつつ、緊急時の指揮命令系統、年末年始期間の待機体制を含め1999年6月までに策定を完了する予定です。

財務諸表(単体)

貸借対照表

(単位：億円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	42,060	流動負債	37,451
現金・預金	4,458	短期借入金	2,552
短期貸付金	1,183	コマーシャル・ペーパー	302
トレーディング商品	9,326	一年以内償還社債	194
信用取引勘定	1,412	預り金	921
現先取引勘定	3,200	トレーディング商品	6,129
借入有価証券担保金	5,218	信用取引勘定	727
保管有価証券	13,239	現先取引勘定	5,933
繰延税金資産	818	貸付有価証券担保金	5,740
その他	3,202	短期借入有価証券	9,070
		受入保証金	513
固定資産	4,653	受入保証金代用有価証券	4,169
有形固定資産	206	関連先支援損失引当金	582
無形固定資産	10	その他	614
投資等	4,436	固定負債	2,992
投資有価証券	1,673	転換社債	943
子会社株式	1,129	長期借入金	2,030
長期貸付金	596	退職給与引当金	13
長期差入保証金	751	その他	4
その他	285	引当金	7
		負債合計	40,451
		資本の部	
		科 目	金 額
		資本金	1,384
		法定準備金	1,631
		剰余金	3,246
		(うち当期純損失)	(1,169)
		資本合計	6,261
資産合計	46,713	負債・資本合計	46,713

損益計算書

(単位：億円)

科 目	金 額
営業収益	2,571
受入手数料	1,771
トレーディング損益	458
その他の商品売買損益	0
金融収益	342
営業費用	2,400
販売費・一般管理費	2,186
金融費用	214
営業利益	171
営業外収益	9
営業外費用	14
経常利益	165
特別利益	499
特別損失	2,628
関連先支援損失	1,158
子会社株式評価減	1,151
その他	319
税引前当期純損失	1,963
法人税等	2
法人税等調整額	797
当期純損失	1,169
前期繰越利益	5
自己株式消却額	19
過年度税効果調整額	20
当期未処理損失	1,163

利益処分計算書

(単位：億円)

当期末処理損失	1,163
別途積立金取崩額	1,240
計	76
利益処分額	
配当金 (1株につき5円)	66
計	66
次期繰越利益	9

< 配当政策 >

当社の配当に対する基本方針は、将来の収益基盤強化に向けた内部留保に留意しながら、株主の皆様に対して安定的な配当を意識しつつも、毎期の業績変化をより反映する配当を行うことにしております。

当期の配当金につきましては、大幅な損失の計上を余儀なくされたことから、別途積立金を取り崩し、1株当たり5円とさせていただきます。

また、当期中に株主の皆様への利益還元を目的として自己株式の買入消却を実施しており、期末までの消却実績は383万2千株、約19億7千万円となっております。

(注)記載金額は億円未満を切捨てて表示しております。

財務諸表(連結)

連結貸借対照表

(単位：億円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	56,860	流動負債	52,408
現金・預金	5,664	短期借入金	4,314
短期貸付金	1,798	コマーシャル・ペーパー	331
トレーディング商品	16,787	一年以内償還社債	268
信用取引勘定	1,412	預り金	2,505
現先取引勘定	3,200	トレーディング商品	8,089
借入有価証券担保金	8,580	信用取引勘定	644
保管有価証券	13,173	現先取引勘定	5,933
繰延税金資産	819	貸付有価証券担保金	14,398
その他	5,423	短期借入有価証券	9,070
		受入保証金	465
固定資産	5,718	受入保証金代用有価証券	4,169
有形固定資産	673	繰延税金負債	3
無形固定資産	11	関連先支援損失引当金	582
投資等	5,032	その他	1,631
投資有価証券	3,180	固定負債	3,853
長期貸付金	732	社債	723
長期差入保証金	688	転換社債	943
繰延税金資産	15	長期借入金	2,164
その他	414	退職給与引当金	16
		その他	5
		特別法上の準備金	7
		負債合計	56,269
為替換算調整	107	少数株主持分	17
		(資本の部)	
		資本金	1,384
		資本準備金	1,177
		連結剰余金	3,836
		自己株式	0
		資本合計	6,398
資産合計	62,685	負債・少数株主持分・資本合計	62,685

連結損益計算書

(単位：億円)

科 目	金 額
営業収益	3,549
受入手数料	1,854
トレーディング損益	207
その他の商品売買損益	0
金融収益	1,902
営業費用	4,435
販売費・一般管理費	2,710
金融費用	1,724
営業利益	885
営業外収益	28
持分法による投資利益	0
その他	28
営業外費用	22
経常利益	879
特別利益	546
特別損失	1,752
関連先支援損失	1,158
その他	594
税金等調整前当期純利益	2,085
法人税等	11
法人税還付額	28
法人税等調整額	789
少数株主損失	0
当期純利益	1,278

連結剰余金計算書

(単位：億円)

科 目	金 額
連結剰余金期首残高	5,215
その他の剰余金期首残高	4,747
前期の利益準備金繰入額	437
過年度税効果調整額	30
連結剰余金減少高	99
配当金	80
自己株式消却額	19
当期純利益	1,278
連結剰余金期末残高	3,836

(注) 記載金額は億円未満を切捨てて表示しております。

社会貢献

ボランティア精神の発露を支援し、ボランティア精神の高揚を図る。

大和証券福祉財団

設立：平成6年3月 基本財産：17億3,120万円（平成11年3月31日現在）

大和証券グループ各社は、大和証券（分社化前の大和証券）設立50周年事業の一環として、社会への利益還元を図るべく財団を設立し、その経常利益のうち相当額を継続的に基金として寄付しています。

< 事業 >

1. ボランティア活動に対する助成。
2. ボランティア活動その他福祉、医療、保健の各分野における活動に関する調査研究およびこれに対する助成。
3. ボランティア精神の啓発普及。
4. その他上記目的を達成するために必要な事業。

< 平成10年度事業実績 >

- ・ ボランティア活動助成 32件
- ・ ボランティア活動調査・研究助成 1件
- ・ 海外助成 1件



もっともっと、社会のために。

大和証券ヘルス財団

設立：昭和47年10月

基本財産：1億円（平成11年3月31日現在）

成人病の予防並びに治療に関する調査研究の助成、成人の健康の保持増進にかかる知識の普及と啓蒙、老人の保健・福祉事業の推進に努めています。

< 事業 >

1. 成人並びに老人の保険と医療に関する調査研究の助成・研究業績集の発刊。
2. 老人の保健・福祉事業の推進。
3. 機関紙「へるす」の発行、パンフレット等の作成、健康講演会の協賛による成人並びに老人の保健と医療に関する知識の啓蒙普及。

< 平成10年度事業実績 >

- ・調査研究助成20件、総額2,000万円
- ・研究成果報告集「大和証券ヘルス財団の助成による...研究業績集第22集」を500部刊行し、医学系各大学、研究機関等に贈呈。
- ・機関紙「へるす」を年4回発行し、広く市民に配布。

大和日英基金

設立：昭和63年8月

基本財産：3,690万ポンド（平成11年3月31日現在）

英国における日本理解の促進と日英交流に主眼を置いて活動しています。

< 活動 >

1. 大和スコラー（奨学生）
日本の政治、経済、文化を理解できる英国青年層の人材育成のため、1年間の日本生活を含む2年間の日本語教育と研修。
2. 大和ジャパンハウス（在ロンドン交流センター）
図書室、講演会、セミナー、コンサートなど日英交流のプログラムを積極的に展開。平成6年7月開館。
3. 大和エイドリアン プライズ（賞）
科学および応用科学の分野で優れた日英共同チームを奨励する賞。3年に一度募集（10年度は3回目）。
4. 一般助成
日英間の共同研究、国際会議への出席、文化交流等、さまざまな交流を促進する助成活動。

< 平成10年度実績 >

総額1億6,300万円を助成。

株式の状況

株式数および株主数

(平成11年3月31日現在)

所有者区分	株主数(名)	株主数比率	株式数(千株)	株式数比率
個人	95,434	96.8%	248,396	18.7%
金融機関	402	0.4%	689,165	51.8%
国内法人	2,115	2.2%	147,399	11.1%
外国人	566	0.6%	238,256	17.9%
その他	79	0.1%	8,505	0.6%
合計	98,596	100%	1,331,722	100%

(注)株式数につきましては、千株未満を切捨てています。

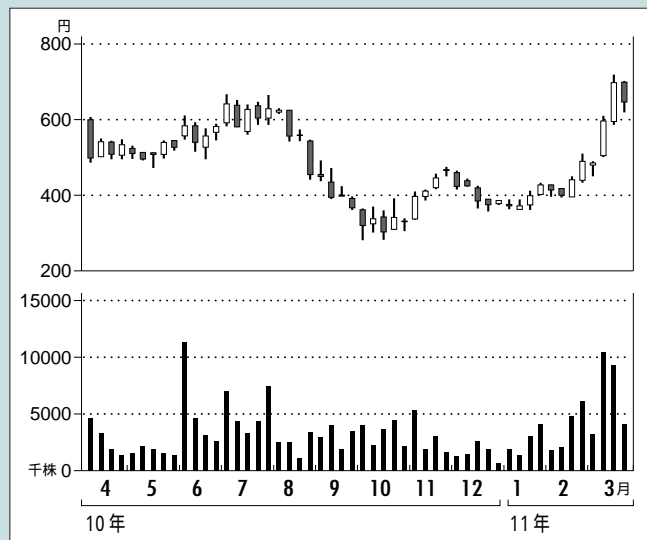
大株主(上位10位)

(平成11年3月31日現在)

株主名	当社への出資状況 持株数(持株比率)
株式会社住友銀行	51,732千株(3.88%)
太陽生命保険相互会社	41,140千株(3.09%)
住友信託銀行株式会社	35,664千株(2.68%)
住友信託銀行株式会社(信託口)	34,486千株(2.59%)
日本生命保険相互会社	31,292千株(2.35%)
安田信託銀行株式会社	29,959千株(2.25%)
株式会社日本長期信用銀行	22,376千株(1.68%)
株式会社あさひ銀行	21,399千株(1.61%)
株式会社日本債券信用銀行	20,996千株(1.58%)
三菱信託銀行株式会社(信託口)	17,874千株(1.34%)

(注)株式数につきましては、千株未満を切捨てています。

株価および出来高の推移



株式についてのご案内

決算日
3月31日(年1回)

配当株主確定日
3月31日

定時株主総会
6月下旬

名義書換代理人
東京都中央区京橋一丁目7番1号
中央信託銀行株式会社

同事務取扱所
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央信託銀行株式会社 証券代行部
(証券代行事務センター)
電話 03-3323-7111(代)

同取次所
中央信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本支店出張所

公告掲載新聞
日本経済新聞

自己株式取得のご報告

利益消却のための取得（平成9年12月8日：取締役会で決議）

	株 式 数	価額の総額
取締役会決議(上限)	5,000万株	250億円
取得自己株式（平成10年4月1日から 平成10年6月25日）	383.2万株	19.7億円
取得自己株式(累計)	1,285.3万株	60.2億円
進捗状況	25.7%	24.1%

(注) 平成10年6月25日現在。一千万円未満の金額は切捨てて表示しております。

ストックオプションのための取得（平成10年6月25日：株主総会で決議）

	株 式 数	価額の総額
株主総会決議(上限)	600万株	40億円
取得自己株式	503.8万株	35.4億円
進捗状況	84.0%	88.7%

(注) 平成11年4月14日現在。一千万円未満の金額は切捨てて表示しております。

配当金をご確認ください。

配当金はお早めにお受け取りください。/ 今回お届けした郵便振替支払通知書での配当金のお受け取り期間は、平成11年7月30日(金)までとなっております。郵便振替支払通知書をご持参のうえ、お近くの郵便局にてお早めにお受け取りください。

お受け取り期間を過ぎたら、/ お受け取り期間を過ぎますと、郵便局でのお受け取りができなくなります。郵便振替支払通知書を中央信託銀行(株)本支店に直接お待ちいただくか、郵便振替支払通知書の裏面にお受け取り方法をご指定のうえ、中央信託銀行(株)証券代行部までご郵送ください。

ご送付先・お問い合わせ先
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央信託銀行株式会社
証券代行部(証券代行事務センター) 電話 03-3323-7111(代)

アニュアルレポート(日本語版)を7月下旬に発行する予定です。

ご希望の方は下記までお問い合わせください。

お問い合わせ先

経営企画部 IR課

TEL：(03)3243-2100(代)

FAX：(03)3242-0955

Eメールアドレス ir-section@daiwa.co.jp

大和証券グループ本社

Daiwa Securities Group Inc.